

07 防災・減災

5年後の
めざす姿

共に助け合える、防災意識の高い
まちになっています。

◆課題は？◆
昨今、風水害は激甚化するとともにその発生頻度が高まっており、全国各地に大きな被害をもたらしています。また、南海トラフ地震についても発生リスクが高まっており、防災体制および災害対策機能の強化が求められています。



11 住み続けられるまちづくりを



13 気候変動に具体的な対策を

SDGsとは、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。17のゴール・169のターゲットで構成されています。市でも「誰一人取り残さない」まちづくりを進めています。



昨年11月、星見ヶ丘に完成した桑名市防災拠点施設

■南海トラフ地震への備え

南海トラフ地震が発生した場合、関東から九州までの太平洋側の広範囲において、震度6から震度7の強い揺れが発生すると想定されています。

また、津波が短時間で太平洋側沿岸域に襲来し、死者は最大で約32万人にのぼると言われており、その想定は東日本大震災を大きく上回ります。各自が南海トラフ地震を想定した備えをする必要があります。



■大雨や短時間強雨の発生が増加

近年、時間雨量50mmを超える雨が頻発し、それが線状降水帯により長時間継続するなど、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化しています。



気象庁によると、全国の過去10年間における時間雨量50mmを超える雨の平均年間発生回数(約334回)は、統計を取り始めた最初の10年間(昭和51年～60年)の平均年間発生回数(約226回)と比べて約1.5倍に増加しています。

必要なこと

防災意識の高い
まちに向けて

1 防災体制および災害対策機能の強化



桑名市防災拠点施設での訓練の様子

災害対策本部機能の充実、体制の見直しなどを行います。災害時には、防災拠点施設において国が整備したオンラインのシステムを使用し、円滑な物資の受け入れ、配送を行います。

2 避難対策の推進



広域での合同避難訓練

南海トラフ地震対策として長島町の伊曾島地区に津波避難誘導デッキを整備します。また海抜ゼロメートル地帯の避難対策として、広域避難計画の策定に取り組みます。

コロナ禍での避難

避難所の新型コロナウイルス感染症対策

コロナ禍においても、災害の発生に伴って避難が必要となる場合があります。市では、可能な限り安全で快適な親戚、友人宅などへの縁故避難を推奨していますが、公的避難所に避難する人のために新型コロナウイルス感染症の感染対策として次のことを行います。

検温・手指消毒



避難所の受付で検温・手指消毒を行います。避難所内ではマスクの着用にご協力ください。

備品の配備



各避難所へアルコール手指消毒液やマスク、フェイスシールド、手袋などを配備しました。また避難所となる体育館には、換気のためにスポットクーラーや扇風機を配備します。

避難スペースの分離



受付で37.5度以上の熱がある人や感染症が疑われる人は、別室もしくは屋根の付いたプライベートルームなどへ避難をしていただきます。

3 地域防災力の向上



消防団への自主防災指導員養成部会

自治会連合会と協働し、各地区3年ごとに避難訓練や避難所運営訓練などを行っています。また、自主防災組織の活動支援や、防災リーダーとなる人材の育成などを行っています。

4 市民・企業などの自助・共助の災害対策促進



旧耐震基準の木造住宅について、耐震化の支援を行うとともに、市民、企業などの防災対策における自助・共助を促進するための啓発活動を推進します。

防災・減災

避難対策施設の整備を進めます。

● 避難対策の推進



5年後のめざす姿



- 防災設備が整備され、市民が高い防災意識をもつ
- 災害時に地域で協力できるコミュニティがある
- 防災・減災対策を継続し、安心して生活できるまちに

指標
地域防災力を向上させる

自主防災組織数 **5年後増加へ**

令和2年度実績 **348** 組織

市民が取り組みます！



- 災害に備え、おのおののニーズに合った防災グッズを用意しておきましょう。
- 「自助」「共助」の考え方を理解して、素早い行動や初動対応が取れるようにしましょう。
- 防災訓練などに参加し、防災意識を高めましょう。

市が取り組みます！



- 広域的な避難対策、また、防災施設や備蓄資機材、備蓄物資の充実に努めます。
- 複数の手段を用いて情報を発信します。
- 市民の意識啓発や情報共有によって市民・行政・関係機関が一体となった防災体制の強化に努めます。

市民編集員の「これも聞きたい」



Q 災害時に、地域の人たちとどのように連絡を取ればよいでしょうか。

A 大規模災害が発生した場合、防災・減災に欠かせないものがあります。それは、「ご近所への声かけ」による安否確認です。全国的な取り組みに「黄色いハンカチ作戦」があります。災害発生時に無事で、避難などの対策が完了している場合は、玄関先に黄色いハンカチを掲示し「わが家は大丈夫」と知らせる取り組みです。市内でも城南地区と天神ヶ丘地区で同様の取り組みが行われています。多くの命が助かるよう、地域で取り組んでみてはいかがでしょうか。

(防災・危機管理課)



①城南地区は「赤いリボン」で身の安全を知らせます。②天神ヶ丘地区では「我が家は無事です」と書かれた「黄色いボード」で身の安全を知らせます。

現在

デジタル防災行政無線(同報系)の整備

令和元年度にかけて、4ヵ年で桑名市の浸水想定区域101カ所に、同報系防災行政無線を整備しました。これによりスマートフォンなどを持っておらず、緊急速報「エリアメール」などが届かない人に対しても災害情報を届けることが可能になりました。



放送した防災行政無線の内容は、電話でも確認することができます。

▷ 防災行政無線自動応答サービス (☎ 41-2321)

今後について

防災行政無線は風水害時に室内で聞こえにくいので、新しく「戸別受信機」を市内全域の必要な人を対象に配布できるよう準備を進めています。

過去

災害時の情報発信

災害時の情報伝達手段に同報系防災行政無線があります。屋外拡声器を使い、直接、同時に複数の人に情報を発信するものです。

多度地区と長島地区には合併前からアナログ系の無線が整備されていましたが、桑名地区は未整備でした。さまざまな情報機器が開発され、普及していく中で、情報発信の多様化が課題となっています。

この記事に関するお問い合わせは、秘書広報課へ (☎ 24-1492 FAX 24-1119)



星見ヶ丘に完成した桑名市防災拠点施設。

時代に入っています。災害発生時に正しく行動す

「桑名市防災拠点施設」を整備しました。そして今年3月には、この拠点施設を会場として、初めてとなる大規模な訓練を実施することができました。行政のみならず、ボランティアや各種団体、企業の方々と共に実際に訓練したことによって、机上の議論だけでは見えなかった課題も発

見ることができました。自然災害の発生を止めることはできませんが、被害を最小限にすることはできます。そのために最も必要なのは、市民の皆さん一人ひとりが災害を自分のこととして考えていただくことです。今月は、広報くわなと一緒に、防災マップ(ハザードマップ)を配布させていただきます。防災マップを見ながら、それぞれのご自宅やご近所に、どんな災害リスクがあるのか、ぜひご家族やご近所の皆さんと話し合ってください。



防災拠点施設で行われた防災訓練に参加し、災害時の対応を皆さんと一緒に確認しました。

市長とみんなのネクストビジョン

No.7 防災・減災



特集「桑名市総合計画をひもとく」の第7弾は「防災・減災」です。

総合計画の7つのビジョンの中でも「命を守ることが最優先」は最重要項目であり、私が市長に就任してからとりわけ「防災・減災」対策に力を入れてきました。

気候変動の影響か、雨の降り方が変わってきました。近年では日本でも短時間に大量の雨が降る、いわゆる「ゲリラ豪雨」が多発しています。また台風やゲリラ豪雨といった風水害のみならず、南海トラフ地震など、地震に対するリスクも高まりつつあります。

いつどこでどんな災害が発生してもおかしくない、そんな時代に突入しています。